

1. 件 名：東北電力株式会社東通原子力発電所の原子力事業者防災訓練の事前説明について

2. 日 時：令和5年8月31日（木）15時25分～17時30分

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室

川崎企画調整官、反町専門職、嶋崎専門官、酒井専門職

東通原子力規制事務所

里信専門官

東北電力株式会社

原子力本部 原子力部課長（原子力防災担当） 他5名

北陸電力株式会社

原子力本部 原子力部原子力防災チーム 統括（課長） 他1名

関西電力株式会社

原子力事業本部 安全・防災グループ リーダー 他4名

5. 要 旨

東北電力株式会社（以下「東北電力」という。）から、令和5年9月5日に予定されている同社東通原子力発電所における原子力事業者防災訓練の計画について、資料1に基づき、更新内容に関する説明があった。

具体的には、前回令和5年8月7日の面談において原子力規制庁並びに事業者間ピアレビューを行う関西電力株式会社及び北陸電力株式会社からコメントした事項に関し、以下のとおり対応した旨説明があった。

- ・「指標2：ERCプラント班との情報共有」について
リエゾン等要員の育成・配置計画に関する社内計画を明示した。
- ・「指標9：緊急時対応組織の能力向上」について
今回の事業者防災訓練での設定内容が、中期計画に基づくものであることを明示した。
- ・「2023年度東通防災訓練における検証計画」について
具体的な対策の内容を明示するとともに、具体的な検証の方法等を明示した。
- ・「訓練シナリオのねらいと検証ポイント」や「能力向上に資するシナリオの工夫（難易度向上）、判断分岐ポイント」について
ねらいと効果を明確化するとともに、シナリオの中で期待している

判断のインプットと判断分岐のプロセスを明示した。

原子力規制庁から、「自治体との実連携の充実」は東北電力自らがこの訓練の目標の1つとして挙げているものであるため、自治体からの参加を積極的に調整していくようコメントし、東北電力から、次回訓練から計画の段階から自治体との連携を図っていく旨回答があった。

6. その他

配布資料：

資料 1 訓練計画に係る面談（5週間前）について（東北電力株式会社）